○第２号（No.２）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　件名及び数量　オープン出納機（小型Ⅱ）207個（予定）

⑶　特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　平成31年３月22日（最終）

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入開札の日時及び場所　平成30年４月24日午前11時20分　日本郵便電子入札システム

２から３　第１号の２から３に同じ

４　入札説明会の日時

平成30年３月30日午前11時30分

５から６　第１号の５から６に同じ

７　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 207 volume of Recycle cash service machine (Small type Ⅱ)

○第３号（No.３）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　5

⑵　件名及び数量　国際郵便発送サポート・マイページ用パウチ　6,770,000部（予定）

⑶　特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　平成31年３月29日（最終）

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入開札の日時及び場所　平成30年５月21日午前10時40分　日本郵便電子入札システム

２　第１号の２に同じ

３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成30年５月14日午前11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

４から５　第１号の５から６に同じ

６　Summary

⑴, ⑸ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)

⑵　Classification of the goods to be procured : 5

⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 6,770,000 volume of The pouch for international mail my-page service

⑷　Delivery period : By 29 March 2019 (finally)

⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 14 May 2018

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年３月22日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　塚原　浩一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　平成30年度　42号尾鷲第３トンネル工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　三重県尾鷲市南浦

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝700m（トンネル掘削延長　Ｌ＝310m）、トンネル工（ＮＡＴＭ）１式、道路土工　１式、仮設工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成31年11月29日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約13,600㎥、Ｈ形鋼支保　約170ｔ、鉄筋　約114ｔ、セメント　約770ｔ

⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局　ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp/「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン（工事関係）」に記載されているとおりである。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、入札書及び技術提案書等の同時提出を行う工事である。

⑾　本工事は、40歳以下の技術者を主任技術者又は監理技術者にて配置する場合、工事成績において評価する「若手技術者登用・育成工事」の試行工事である。

⑿　本工事は、受注者の希望により完全週休２日を確保した施工を実施できる試行の対象工事である。ただし、実施については、施工計画書を提出する前に監督職員と協議するものとし、完全週休２日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。

また、本工事の完成時に、完全週休２日の履行実施取組証が発行された場合、今後、中部地方整備局で発注される総合評価の評価項目において加点対象とする工事である。

なお、取組証は、対象期間中の全週間数に対して、休日対象日を現場休工とした週間数の割合が70％を超えた場合に発行する。

⒀　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒁　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⒂　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る確認資料（以下「確認資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点合計が上位10者（ただし、10者目の審査評定点の合計と同じものが複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の試行工事である。

⒃　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒄　本工事は、国土交通省が提唱するｉ-Constructionに基づき、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案、協議により、ＣＩＭ（Construction Information Modeling／Management）を導入し、関係者間協議や情報共有、施工計画の検討、安全性に関わる検討、出来形管理等の施工管理のいずれかについてＣＩＭモデルを活用する、ＣＩＭ活用工事の対象工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の平成29・30年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく平成29・30年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成15年度以降に元請けとして、次の㋐及び㋑に掲げる要件をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。なお、㋐及び㋑の工事は同一トンネルであること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上